

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

【事業名 普通会計】		(単位：千円)	
借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産		【負債の部】	
(1) 有形固定資産		1 固定負債	
①生活インフラ・国土保全	31,413,270	(1) 地方債	12,618,326
②教育	11,941,371	(2) 長期未払金	
③福祉	1,612,034	①物件の購入等	0
④環境衛生	1,810,057	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	7,453,628	③その他	
⑥消防	410,178	長期未払金計	0
⑦総務	2,728,477	(3) 退職手当引当金	1,896,503
有形固定資産合計	57,369,015	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	1,448,577	固定負債合計	14,514,829
公共資産合計	58,817,592		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,167,263
①投資及び出資金	105,923	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	105,923	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	59,669	(5) 賞与引当金	120,333
(3) 基金等		流動負債合計	2,287,596
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,399,483	負債合計	16,802,425
③土地開発基金	593,245		
④その他定額運用基金	75,248		
⑤退職手当組合積立金	458,570		
基金等計	2,526,546		
(4) 長期延滞債権	761,255		
(5) 回収不能見込額	△ 68,847		
投資等合計	3,384,546		
3 流動資産		【純資産の部】	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	13,549,496
①財政調整基金	6,377,313	2 公共資産等整備一般財源等	39,367,258
②減債基金	67,516	3 その他一般財源等	△ 1,632,299
③歳計現金	528,764	4 資産評価差額	1,139,772
現金預金計	6,973,593	純資産合計	52,424,227
(2) 未収金			
①地方税	45,142		
②その他	19,667		
③回収不能見込額	△ 13,888		
未収金計	50,921		
流動資産合計	7,024,514		
資 産 合 計	69,226,652	負債・純資産合計	69,226,652

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,574,372 千円
②教育	56,232 千円
③福祉	163,073 千円
④環境衛生	914,401 千円
⑤産業振興	4,710,271 千円
⑥消防	1,938 千円
⑦総務	247,717 千円
計	7,668,004 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,759,874 千円
②地方債	173,723 千円
③一般財源等	5,734,407 千円
計	7,668,004 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	6 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち

11,938,799 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	【内 訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期未払 金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	18,265,581 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,785,589 千円	14,785,589 千円	
債務負担行為支出予定額	13,200 千円	1,159,424 千円	△ 1,146,224 千円
公営事業地方債負担見込額	1,181,214 千円		1,181,214 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	389,075 千円		389,075 千円
退職手当負担見込額	1,896,503 千円	1,896,503 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	20,795,442 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,367,436 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	489,207 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,938,799 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,529,861 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は

9,502,690 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 61,329,261 千円です。

貸借対照表の内容

〔資産の部〕

1 公共資産

項 目	内 容
(1)有形固定資産	<p>長期にわたって住民サービスを提供するために、市が利用または所有する道路や建物や土地などの有形資産を計上しています。</p> <p>昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の普通建設事業費の累計額（取得原価）を生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に分類して計上しています。また、土地以外の資産については、総務省の定める耐用年数による残存価額0の定額法で減価償却を行っています。</p> <p>なお、他団体に支出した負担金、補助金等により形成された資産は含まれていません。</p>
(2)売却可能資産	<p>公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の宅地、雑種地などを売却可能資産として計上しています。また、公共用に供しているものは除いています。</p> <p>宅地・雑種地の評価は、路線価又は固定資産税評価額を用いて算出しており、これらの資産については、毎年評価替えを行います。</p>

2 投資等

項 目	内 容
(1)投資及び出資金	<p>公営企業や公益法人等への団体に出資・出捐している金額を計上しています。</p> <p>連結対象となる団体等の財政状況が一定以上悪化した場合は、投資損失引当金に金額が計上されることとなります。</p>
(2)貸付金	<p>公営企業や外部の団体、個人などへの貸付金現在高を計上しています。</p> <p>ただし、未収金や長期延滞債権として振り替えられたものは除いています。</p>
(3)基金等	
①退職手当目的基金	<p>退職手当の支給に備えて積立てている基金の残高を計上しています。</p> <p>平成24年4月で廃止しています。</p>
②その他特定目的基金	<p>特定の目的のために資金の積立てをしている基金の残高を計上するもので、本市では「地域福祉基金」や「特定公有財産取得基金」などがあります。</p>
③土地開発基金	<p>公共のために必要な土地をあらかじめ購入することを目的に積立てて運用している基金の残高を計上しています。</p> <p>なお、基金で所有する土地についても、「売却可能資産」と同様に評価し、価額を算出しております。</p>
④その他定額運用基金	<p>特定の目的のために定額の資金を運用している基金の残高を計上するもので、本市では「肉用牛規模拡大基金」などがあります。</p>
⑤退職手当組合積立金	<p>退職手当組合とは、将来の退職手当を安定的かつ効率的に支給するため、それらの事務等を共同で処理している団体で、本市は、鹿児島県市町村総合事務組合に加入しています。その退職手当組合が保有する資産のうち、市の持分相当額を計上しています。</p>
(4)長期延滞債権	<p>市税や使用料などの収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上したものです。</p>

(5)回収不能見込額	貸付金及び長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれるものを計上しています。税については、過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均値に当年度の長期延滞債権を剰じて算出しています。
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 流動資産

項 目	内 容
(1)現金預金 ①財政調整基金	年度間の財源を調整し、財政の健全な運営を図るために設置された「財政調整基金」の残高を計上しています。
②減債基金	将来の市債の償還に備えて設置された「減債基金」の残高を計上しています。
③歳計現金	出納閉鎖時(5月末)の繰越残高で、歳入歳出差引額（形式収支）を計上しています。
(2)未収金	市税や使用料などの収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上しています。ただし、長期延滞債権として振り替えたものは除いています。回収不能見込額については、「長期延滞債権等」の「回収不能見込額」と同様の方法で算出しています。

〔負債の部〕

1 固定負債

項 目	内 容
(1) 地方債	市が発行した市債のうち、翌々年度以降に支払う償還元金を計上しています。
(2) 長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので、まだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額の翌々年度以降の支出予定額を計上しています。
(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと想定した場合の退職手当の見込額を計上しています。 将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
(4) 損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定される将来負担見込額を計上しています。

2 流動負債

項 目	内 容
(1) 翌年度償還予定地方債	市が発行した市債のうち、翌年度に支払う償還元金を計上しています。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上 充用金)	会計年度経過後に、その会計年度の歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた場合の金額を計上しています。
(3) 未払金	「固定負債」の「長期未払金」として計上されているものの、翌年度支出予定額を計上しています。
(4) 翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額を計上しますが、当市は退職手当組合に加入しているため、数値は計上されません。
(5) 賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち12月から3月までの4ヶ月間分相当の金額が引当金となります。

〔純資産の部〕

項 目	内 容
1 公共資産等整備 国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国及び県から受けた補助金等を計上しています。
2 公共資産等整備 一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、市債や国・県補助金等を除いた金額を計上しています。
3 その他一般財源 等	資産合計から負債合計及びその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた金額で、将来自由に使用できる財源を表しています。
4 資産評価差額	「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価評価額との差額及び資産の評価替えによる差額などを合計した金額を計上しています。